Ⓐ

平成 24 年度　第 1 次試験問題

経済学・経済政策

1 日目　　10：00～11：00

1. 開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。
2. 監督者の指示に従って、マークシートに受験番号と生年月日を次のとおり記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置いて、試験開始の合図があるまでお待ちください。

(1) 受験番号の記入
受験票に印字されている受験番号を、該当欄に記入してください。

(2) 受験番号のマーク
受験票に印字されている受験番号を、受験番号のマーク欄にマークしてください。

(3) 生年月日の記入
受験票に印字されている生年月日を、該当欄に記入してください。

〔記入例〕 昭和 59 年 3 月 7 日生まれ→

昭和	5	9	0	3	0	7

3. マークシート記入上の注意事項
次の事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。

(1) HB または B の鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、きれいにマークしてください。鉛筆やシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●					 うすい

(2) 修正する場合は、消しゴムできれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。

(3) 所定の欄以外にマークしたり、記入したりしないでください。

(4) マークシートを汚したり、折ったりしないようにご注意ください。

(5) 解答は、選択肢または解答群の中から 1 つ選び、所定の解答欄にマークしてください。

4. マークシートは、必ず提出してください。
5. 終了の合図と同時に筆記用具を置いてください。
6. 試験開始後 30 分間、試験終了前 5 分間は退室できません。

Ⓐ

DKJC-1A

第 1 問

内閣府の景気動向指数において、先行系列の経済指標として、最も適切なものはどれか。

ア　機械製造業者が受注する設備用機械の受注状況を調査したものである「実質機械受注(船舶・電力を除く民需)」

イ　生産された製品の出荷動向を総合的に表した指標である「鉱工業生産財出荷指数」

ウ　生産量と生産能力の比から求めた指標である「稼働率指数(製造業)」

エ　設備投資を、投資主体の資産増加として実現した段階でとらえたものである「実質法人企業設備投資(全産業)」

第 2 問

物価指数の作成に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　総務省統計局が公表している消費者物価指数は、パーシェ式で計算されている。

イ　ラスパイレス式の特色は、比較時点の構造変化に伴う品目の重要度の変化を、ウエイトに取り込めるところである。

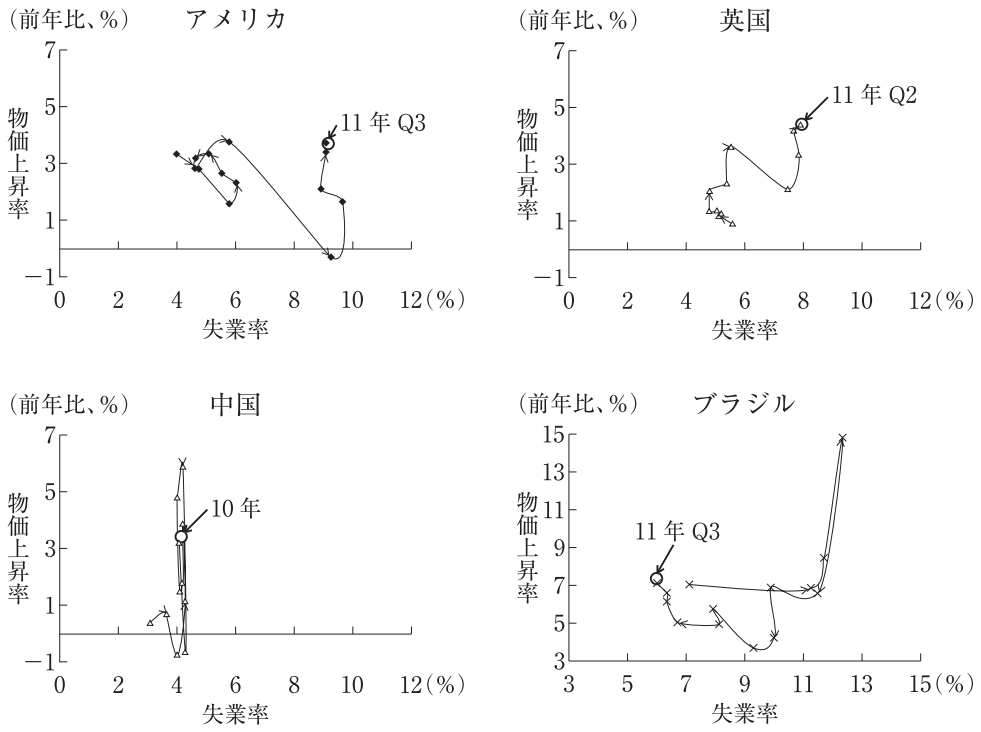
ウ　ラスパイレス式は、基準時点ウエイトを採用する加重総和法算式を用いている。

エ　隣接年次間の連環指数を使って計算される連鎖指数は、比較時点の構造変化に伴う品目の重要度の影響を取り除く目的で計算されている。

第 3 問

下図は、4 つの国について、物価上昇率と失業率の関係を見るために作成されたものである。なお、統計は、2000 年～ 2010 年暦年と 2011 年 Q1 ～ Q3 の 3 四半期データにもとづき、中国のみは 2010 年までのデータである。

これらの図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



出所：内閣府『世界経済の潮流』(2011 年Ⅱ)

〔解答群〕

ア　アメリカのデータには、失業率と物価上昇率との間に負の相関が緩やかに見てとれるので、オークンの法則が部分的には満たされている。

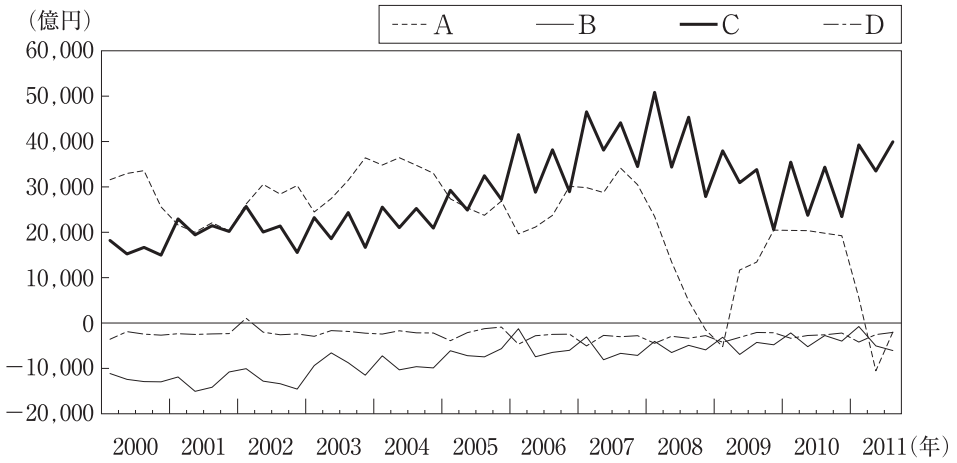
イ　英国のデータは、短期的なフィリップス曲線の有する典型的な特性とは異なる姿を示している。

ウ　中国のデータは、ペティー＝クラークの法則が示した物価上昇率の停滞を表す状況を示している。

エ　ブラジルのデータによれば、物価上昇率と失業率の値がともに 10 % を超えていたが、こうした状況はリフレーションといわれる。

第 4 問

下図は、2000 年第 1 四半期から 2011 年第 3 四半期までの、日本の四半期ごとの貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支を示したものである。図中のA～Dに当てはまる最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　A：貿易収支　　C：所得収支

イ　A：貿易収支　　D：所得収支

ウ　B：所得収支　　D：経常移転収支

エ　C：貿易収支　　D：経常移転収支

第 5 問

下表は、総務省が公表した「家計調査報告(二人以上世帯)」2010 年 11 月分、2011 年 11 月分にある勤労者世帯の収支内訳から、実収入(世帯主収入、配偶者の収入、他の世帯員の収入等の合計)、消費支出、非消費支出(所得税、社会保険料等)の金額を抜き出したものである。これら勤労者世帯の限界消費性向を求めるとき、その求め方として最も適切なものを下記の解答群から選べ。

	実収入	消費支出	非消費支出
2010 年 11 月	A ＝ 431,281 円	B ＝ 309,548 円	C ＝ 74,018 円
2011 年 11 月	D ＝ 424,272 円	E ＝ 295,066 円	F ＝ 73,480 円

〔解答群〕

ア $\dfrac{\mathrm{E}}{\mathrm{D}-\mathrm{F}}$

イ $\dfrac{\mathrm{B}+\mathrm{E}}{\mathrm{A}+\mathrm{D}}$

ウ $\dfrac{\mathrm{E}-\mathrm{B}}{\mathrm{D}-\mathrm{A}}$

エ $\dfrac{\mathrm{B}+\mathrm{E}}{(\mathrm{A}-\mathrm{C})+(\mathrm{D}-\mathrm{F})}$

オ $\dfrac{\mathrm{E}-\mathrm{B}}{(\mathrm{D}-\mathrm{F})-(\mathrm{A}-\mathrm{C})}$

第 6 問

下表は、国土交通省が公表している「建設工事受注動態統計調査結果」の一部を抜き出したものである。生産物市場の均衡条件が次のように与えられるとき、表にある数字の解釈として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$Y = C + I + G + X - M$

Y：GDP　C：民間消費支出　I：民間投資支出　G：政府支出　X：輸出

M：輸入

（単位：百万円）

	国内		海外
	民間等	公共機関	
平成 21 年度	7,167,601	2,308,238	564,966
平成 22 年度	6,980,213	2,028,050	513,701

〔解答群〕

ア　海外からの建設工事発注額減少は、民間投資支出の減少につながり、それは生産物供給の減少から、日本の GDP を減少させることになる。

イ　海外からの建設工事発注額減少は、輸入の減少につながり、それは生産物供給の減少から、日本の GDP を減少させることになる。

ウ　公共機関からの建設工事発注額減少は、政府支出の減少につながり、それは生産物需要の減少から、日本の GDP を減少させることになる。

エ　民間等からの建設工事発注額減少は、民間消費支出の減少につながり、それは生産物需要の減少から、日本の GDP を減少させることになる。

第 7 問

家計、企業、政府から構成される閉鎖経済モデルを考える。各記号は、Y：GDP、C：民間消費支出、I：民間投資支出、G：政府支出、T：租税収入を意味し、単位は兆円とする。

生産物市場の均衡条件	$Y = C + I + G$
消費関数	$C = 0.8\,(Y - T) + 20$
租税関数	$T = 0.25\,Y - 10$
民間投資支出	$I = 32$
政府支出	$G = 20$

このモデルから導かれる記述として、最も適切なものはどれか。

ア　生産物市場が均衡しているときの GDP は 360 兆円である。

イ　生産物市場が均衡しているときの財政収支$(T - G)$は、30 兆円の赤字になる。

ウ　政府支出乗数は 5 である。

エ　政府支出を 10 兆円拡大させると、生産物市場が均衡しているときの GDP は 25 兆円増加する。

第 8 問

金融政策およびマネーサプライ(マネーストック)に関する下記の設問に答えよ。

(設問 1)

金融政策に関する記述として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

a　貨幣の供給メカニズムで中央銀行が直接的に操作するのは、マネタリーベース(ハイパワードマネー)というよりも、マネーサプライ(マネーストック)である。

b　市中銀行の保有する現金を分子、預金を分母とする比率が上昇すると、信用乗数(貨幣乗数)は上昇する。

c　市中銀行から中央銀行への預け金を分子、市中銀行の保有する預金を分母とする比率が上昇すると、信用乗数(貨幣乗数)は低下する。

d　信用乗数(貨幣乗数)は、分子をマネーサプライ(マネーストック)、分母をマネタリーベース(ハイパワードマネー)として算出される比率のことである。

〔解答群〕

ア　a と b　　イ　a と d　　ウ　b と c　　エ　c と d

(設問 2)

日本銀行が公表しているマネーサプライ統計は、2008 年に、マネーストック統計へと見直しが行われた。この見直しに関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　証券会社が保有する現金通貨が、M_1 に含まれることになった。

イ　ゆうちょ銀行への要求払預金が、M_1 に含まれることになった。

ウ　預金取扱機関が保有する現金通貨が、M_1 に含まれることになった。

エ　預金取扱機関への定期性預金が、M_1 に含まれることになった。

第９問

IS-*LM* モデルでは、横軸に GDP、縦軸に利子率をとり、*IS* 曲線と *LM* 曲線を描く。*IS* 曲線と *LM* 曲線の形状とシフトに関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　GDP が増えると貨幣の取引需要も大きくなることから、貨幣市場の均衡利子率は低くなり、*LM* 曲線は右上がりに描かれる。

イ　貨幣供給量を増やすと、貨幣市場を均衡させる利子率が低下することから、*LM* 曲線は上方向にシフトする。

ウ　政府支出を拡大させると、生産物の供給も拡大することから、*IS* 曲線は右方向にシフトする。

エ　利子率が高い水準にあると投資水準も高くなると考えられることから、生産物市場の均衡を表す *IS* 曲線は、右下がりに描かれる。

オ　流動性のわなが存在する場合、貨幣需要の利子弾力性がゼロになり、*LM* 曲線は水平になる。

第10問

効率賃金仮説に関する説明として、最も不適切なものはどれか。

ア　縦軸に労働者の効率を、横軸に賃金をとり、効率曲線を描くと、賃金は、この効率曲線が原点から発する直線に接するところに決まる。

イ　賃金水準と労働者の効率との関係を表す効率関数では、賃金水準が上昇するにつれて、労働者の効率はかえって低下すると想定する。

ウ　賃金は、企業によって、自社内の労働者の効率を考慮して決定されると考える。

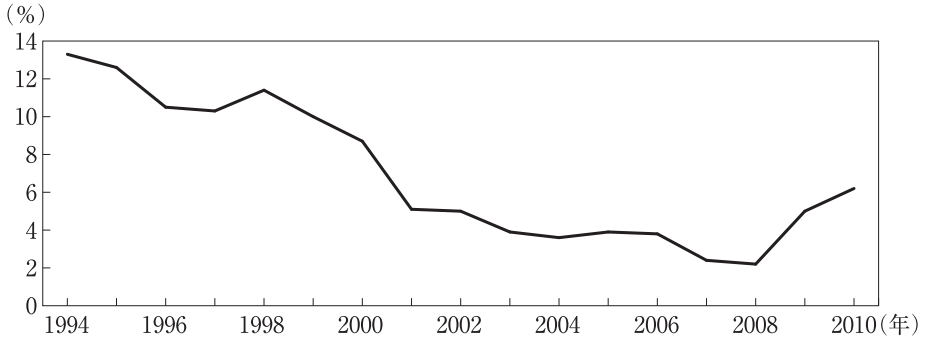
エ　賃金は、企業によって、賃金１単位あたりで測った効率が最大になる水準に決定されると考える。

第11問

下図は、日本の家計貯蓄率の推移を表したものである。この図からは、可処分所得に対する貯蓄の比率が、2008年を底に回復していることが見てとれる。次の成長会計式を用いて、貯蓄が産出量に与える影響の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha\frac{\Delta K}{K} + \beta\frac{\Delta L}{L}$$

Y：産出量　A：全要素生産性　K：資本　L：労働
α：産出の資本に関する弾力性　β：産出の労働に関する弾力性



出所：OECD, *Economic Outlook*, No.90.

〔解答群〕

ア　家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第1項 $\frac{\Delta A}{A}$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

イ　家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第2項 $\alpha\frac{\Delta K}{K}$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

ウ　家計の貯蓄が、海外での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第3項 $\beta\frac{\Delta L}{L}$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

エ　家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第2項 $\alpha\frac{\Delta K}{K}$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

オ　家計の貯蓄が、国内での投資に向かえば、それは成長会計式の右辺第3項 $\beta\frac{\Delta L}{L}$ の値を増やし、国内産出量の増加につながる。

第12問

次の文中の空欄A～Dに当てはまる語句として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。

市場において、供給量が需要量を上回っているならば、市場では、価格が［ A ］する圧力が生じ、逆に、需要量が供給量を上回っているならば、価格が［ B ］する圧力が生じる。

その市場に、市場の内部ではコントロールができない、また、市場がその発生を抑止できない力が加わった場合を考える。例えば、突然の自然災害によって、工場や機械などの生産設備が破壊された場合、［ C ］が減少することで、［ C ］曲線は［ D ］方向にシフトする。

〔解答群〕

ア　A：上昇　B：低下　C：供給　D：右

イ　A：上昇　B：低下　C：需要　D：右

ウ　A：低下　B：上昇　C：供給　D：左

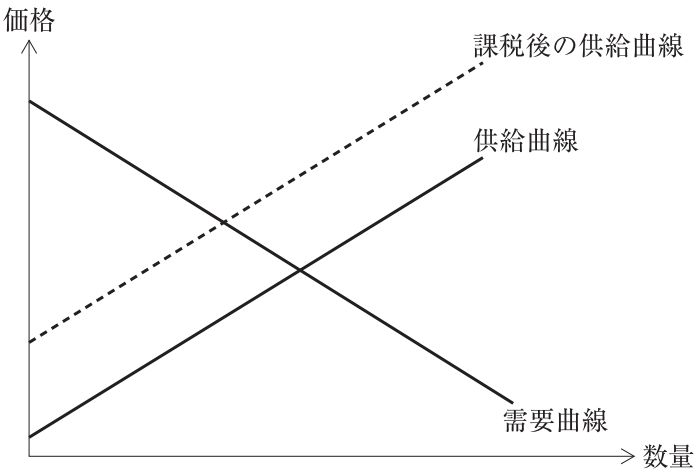
エ　A：低下　B：上昇　C：供給　D：右

オ　A：低下　B：上昇　C：需要　D：左

第13問

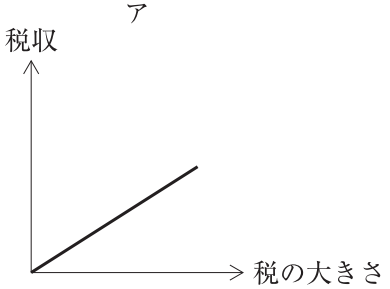
いま、需要曲線と供給曲線を下図のような直線で表すものとする。

このとき、政府が点線で示されているような形で従量税を課す場合、税収と税の大きさ(財１単位あたりの税)との関係を表す図として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

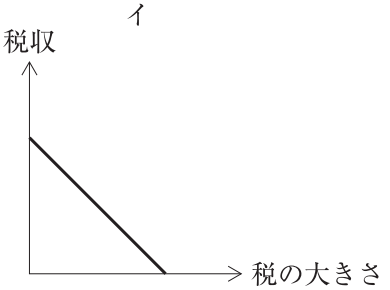


〔解答群〕

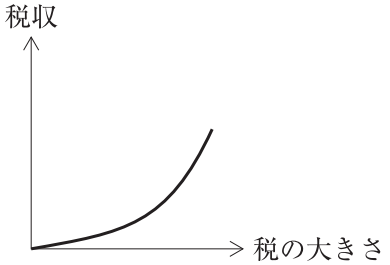
ア



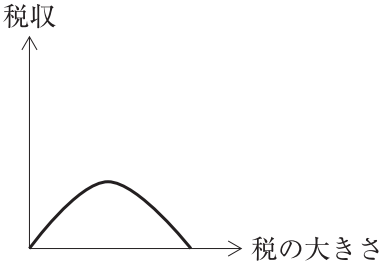
イ



ウ



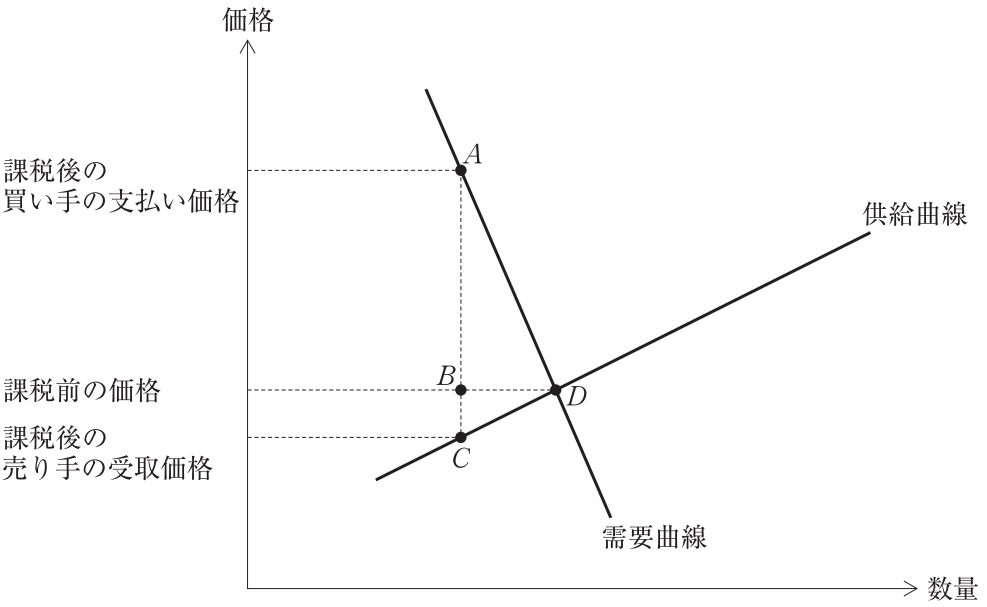
エ



第14問

下図には、需要曲線と供給曲線が描かれており、市場で決まる「課税前の価格」は D 点によって与えられる。ここで、当該財へ政府が税を課すと、「課税後の買い手の支払い価格」は A 点で与えられ、「課税後の売り手の受取価格」は C 点で与えられることになるとする。

この図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　課税によって生じる負担は需要者(買い手)の方が重い。

イ　この財市場の需要曲線は、供給曲線に比べて価格弾力性が高い。

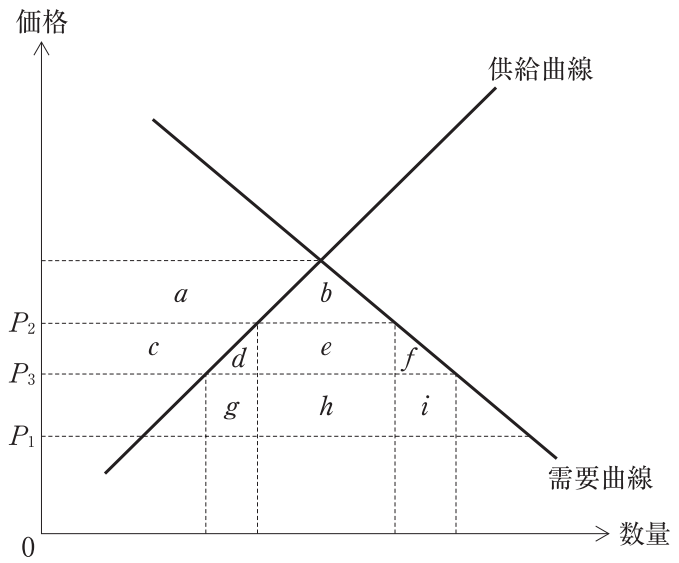
ウ　三角形 ABD は、課税によって失う生産者余剰である。

エ　線分 BC の長さは、課税によって生じる需要量の減少を意味している。

第15問

下図は、ある国の立場から、１つの財の市場のみに注目した部分均衡分析の枠組みを用いて、自由貿易協定の経済効果を示している。当該財の価格がP_1である第Ⅰ国からの輸入に、この国では関税を賦課しており、関税賦課後の価格はP_2となっていた。それが、第Ⅱ国と自由貿易協定を結ぶことによって、第Ⅱ国から価格P_3で当該財を輸入できることになった。なお、図中のa～iは線で囲まれた範囲の面積を表すものとする。

第Ⅱ国と自由貿易協定を結ぶ場合、協定締結後のこの国の経済厚生は、締結前と比較して、どれだけ変化したか、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　$c+d+e+f$

イ　$c+d+f-h$

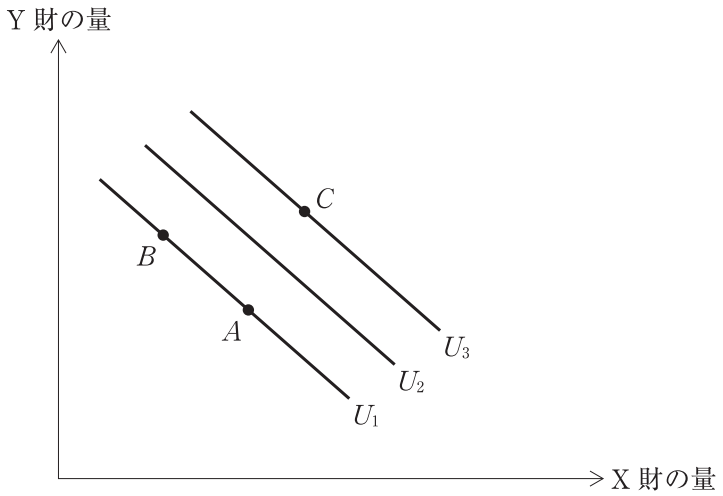
ウ　$d+e+f$

エ　$d+f-h$

第16問

下図は、X 財と Y 財に対するある個人の無差別曲線（U_1，U_2，U_3）を描いたものである。U_1，U_2，U_3 は直線であるものとし、A 点と B 点は無差別曲線 U_1 上にあり、C 点は無差別曲線 U_3 上にある。

この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　効用の不飽和性が成り立つ場合、A 点と C 点の効用水準は等しい。

イ　これらの無差別曲線の限界代替率は逓減している。

ウ　これらの無差別曲線は、２つの財が完全代替財であることを意味している。

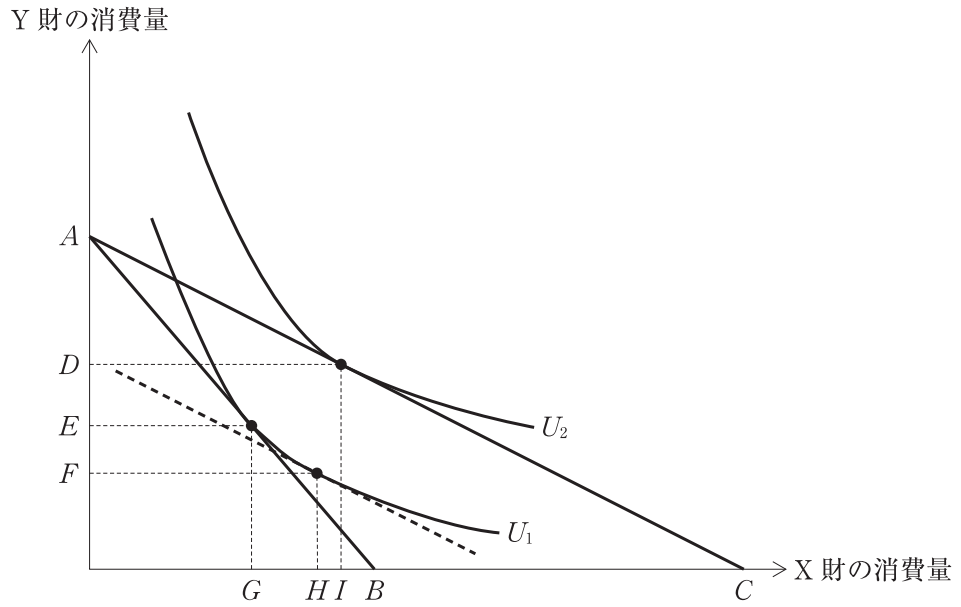
エ　これらの無差別曲線は、２つの財が完全補完財であることを意味している。

オ　無差別曲線 U_1 上で A 点から得られる効用水準は、B 点から得られる効用水準よりも高い。

第17問

下図は、２つの財(X 財と Y 財)のみを消費する消費者の効用最大化行動を描いたものである。当初の予算制約線は AB で与えられ、効用を最大にする消費量の組み合わせは、無差別曲線 U_1 との接点すなわち座標(G，E)として与えられている。このとき、X 財の価格が下落し予算制約線が AC へと変化すると，効用を最大にする消費量の組み合わせは無差別曲線 U_2 との接点すなわち座標(I，D)へと変化する。なお、補助線(破線)は、予算制約線 AC と同じ傾きを持ち、無差別曲線 U_1 と接するものとする。

この図の説明として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　X 財に生じた所得効果は線分 HI の長さで測られ、Y 財に生じた所得効果は線分 EF の長さで測られる。

イ　X 財の価格の低下は、X 財の消費量の減少を引き起こしている。

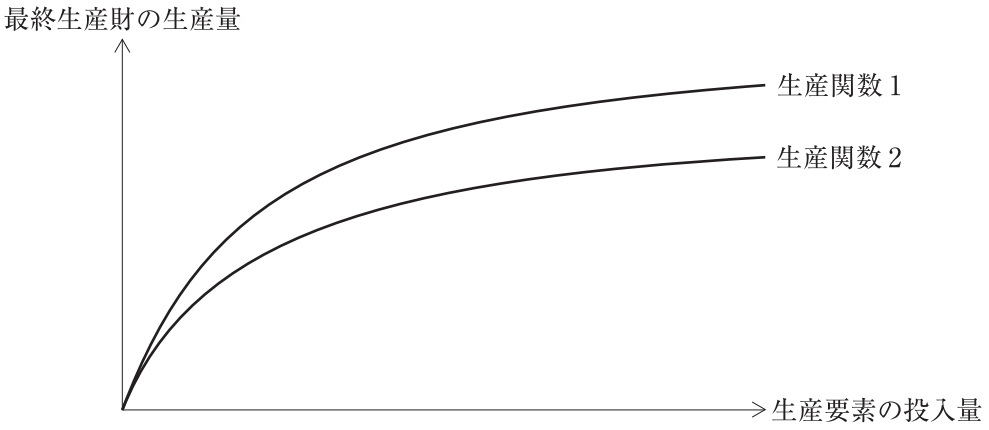
ウ　X 財はギッフェン財である。

エ　Y 財に生じた所得効果の絶対値は、Y 財に生じた代替効果の絶対値よりも大きい。

オ　座標(H，F)の効用水準は、座標(G，E)の効用水準よりも低い。

第18問

下図は、１つの生産要素のみを用いて、１つの最終生産財を生産する場合を想定したものである。この図の説明として、最も適切なものの組み合わせを下記の解答群から選べ。



a　生産関数１の限界生産物は逓減している。

b　生産関数１は、規模に関する収穫逓増を示している。

c　生産関数２の限界生産物は逓増している。

d　他の条件が等しく、同じ生産量を実現しているとき、生産関数１を有する企業が生産に要する費用は、生産関数２を有する企業のそれよりも小さい。

〔解答群〕

ア　aとd

イ　bとc

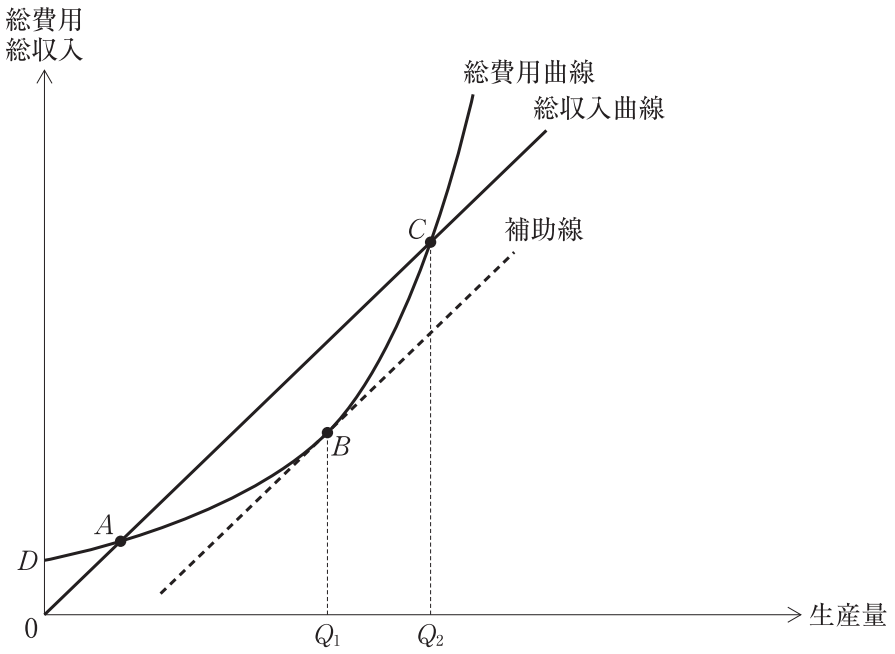
ウ　bとd

エ　cとd

第19問

完全競争市場の下で、ある任意の財を生産・販売する企業を考える。当該企業の総収入曲線と総費用曲線が下図のように描き出されるとする。ただし、総費用曲線は、固定費用が存在するために D 点を切片として生産量に応じて変化し、総収入曲線と A 点および C 点で交差している。また、総収入曲線と同じ傾きを持つ補助線(破線)も描かれており、補助線は B 点で総費用曲線と接している。

この図の説明として最も適切なものを下記の解答群から選べ。



〔解答群〕

ア　C 点では、限界収入＝限界費用という条件が満たされている。

イ　Q_2 より生産量が増えると、当該企業の利潤は増加する。

ウ　合理的な当該企業が利潤最大化するように選択した生産量から得られる利潤の大きさは、A 点、B 点、C 点を結んで形成されるレンズ型の面積の大きさによって示される。

エ　生産量がゼロの時、当該企業の利潤は負である。

オ　横軸上の Q_1 から B 点までの高さは、合理的な当該企業が利潤最大化するよう選択した生産量から得られる利潤の大きさを意味している。

第20問

不完全競争を理解するための経済理論モデルに関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　寡占市場における屈折需要曲線の説明では、限界収入曲線が不連続になる点に特徴の１つがある。

イ　規模の経済が働き、平均費用が低下しているような自然独占の市場では、限界費用は平均費用を上回っている。

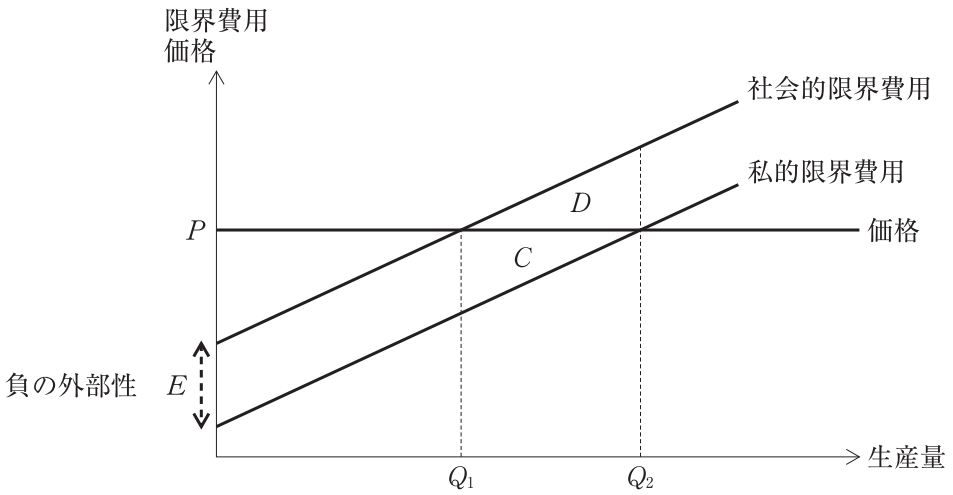
ウ　複占市場におけるクールノー・モデルの説明では、ライバル関係にある企業が価格競争(価格引き下げ競争)を行うと仮定する点に特徴の１つがある。

エ　複占市場におけるベルトラン・モデルの説明では、ライバル関係にある企業が数量競争(生産量を増やす競争)を行うと仮定する点に特徴の１つがある。

第21問

いま、企業Aが個人Bに対して負の外部性を発生させる財を生産している。下図は、企業Aの私的限界費用の上方に個人Bへの影響を考慮した社会的限界費用が描かれており、線分Eの長さは限界的な外部性の大きさを表している。当該財の価格がPで一定であるとすれば、自由放任の状況下で外部性を考慮しない場合の企業Aが選択する合理的な生産量はQ_2、外部性を考慮して社会的余剰を最大にする場合の生産量がQ_1となる。なお、図中のCとDは線で囲まれた範囲の三角形の面積を表すものとする。

この図に関する説明として、<u>最も不適切なものを下記の解答群から選べ</u>。



〔解答群〕

ア　現状で生産量Q_2が選択されているとき、コースの定理によれば、企業Aと個人Bの自発的な交渉が可能であれば生産量Q_1が選択される。

イ　自由放任の状況下で外部性を考慮しない場合の企業Aが選択する生産量Q_2は、2つの三角形の面積の合計$(C + D)$に相当する死重損失を生む。

ウ　数量規制によって生産量がQ_2からQ_1へ減少する場合、企業Aは、面積Cに相当する分だけ余剰が減少する。

エ　生産量がQ_2からQ_1へ減少する場合、個人Bは、2つの三角形の面積の合計$(C + D)$に相当する分の外部不経済を被らずに済む。

第22問

公共財に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　公共財とは、少なくとも競合性を有する財である。
イ　公共財とは、少なくとも非排除性を有する財である。
ウ　公共財とは、政府のみが供給する権利のある財である。
エ　公共財とは、納税者のみが利用する権利のある財である。

第23問

下表は、「囚人のジレンマ」として知られる非協力ゲームの利得表である。いま、２人の個人（個人Ａと個人Ｂ）が１度限りの取引を行い、２つの選択肢（自らの選好を「正直に表明」するか、「過小に表明」する）のいずれかを選択することができる。なお、以下の表中にあるカッコ内の値は、それぞれ左側が個人Ａの利得、右側が個人Ｂの利得を示している。この表から得られる記述として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

		個人Ｂ	
		正直に表明	過小に表明
個人Ａ	正直に表明	(2，2)	(0，4)
	過小に表明	(4，0)	(1，1)

〔解答群〕

ア　個人Ａが非協力的に利得の最大化をめざすならば「過小に表明」を選択する。
イ　個人Ａにとって「正直に表明」を選択するのが支配戦略である。
ウ　個人Ａは、個人Ｂの選択に応じて最適な行動を変化させる。
エ　個人Ｂが「正直に表明」を選択してくれることが確実であれば、個人Ａも「正直に表明」を選択することが合理的である。

第24問

日本の社会保障や失業に関する説明として、最も適切なものはどれか。

ア　OECD の統計によれば、2000 年から 2010 年の期間に限れば、日本の失業率は一貫して米国よりも高い。

イ　2011 年 7 月時点の生活保護受給者数(被保護実人員数)は、集計が始まった戦後間もない 1951 年よりは少ない。

ウ　『高齢社会白書』(平成 23 年版)によれば、2055 年には、高齢者 1 人に対して現役世代(15 ～ 64 歳)は約 3 人という人口比になる。

エ　日本の社会保障給付費は、おおよそ 100 兆円規模である。